

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 20 日 更新

事務事業名		国民年金協議会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1	自治の健康			所属部	健康福祉部	課長名	野口 政浩
	施 策	2	行政改革の推進			所属課	保険年金課	担当者名	井口 真里奈
	施策の柱	7	市民サービスの向上			所属班	保険年金班	(内線)	1174
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 7	事業連番 11075	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・ 菊池地域の年金担当及び熊本西年金事務所の職員が集まり、事務研究会を行う。 ・ 被保険者が行う各手続き及び市町村の受付事務を統一するため。 ・ 研究会を通して少しずつ統一ができています。
【業務の流れ】	・ 国民年金事務研究会がおこなわれた。 ・ 菊池地域国民年金協議会がおこなわれた。 ・ 熊本県都市国民年金協議会がおこなわれた。
【主な予算費目】	・ 国民年金事務費 旅費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	・ 年に数回行われる協議会で担当者が集まる事によって、あまりない事例などについて意見を出し合ったり、手続きを揃える事によって仕事がしやすくなっている、これからも協議会を続けていって欲しいとの意見があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
国民年金事務研究会、菊池地域国民年金協議会、熊本県都市国民年金協議会に参加し、課題等について討議を行った。		・ 国民年金事務研究会 ・ 菊池地域国民年金協議会 ・ 九州都市国民年金協議会 ・ 熊本県都市国民年金協議会	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 開催回数	回	九州都市国民年金協議会総会旅費及び負担金の増	
→ イ: 参加者数	人		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
菊池地域の年金担当者		→ ア: 年金担当者数	人
		→ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
協議会を開催することにより、菊池地域担当職員の知識を高める。		→ ア: 意思疎通ができるようになった回数	回
		→ イ:	
* ③ 成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
協議会に参加することにより、市と年金事務所とのやり取りがスムーズに出来るので、指標としては、意思疎通ができるようになった回数がふさわしい。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標	ア	回	3	4	6	4	5	5	5	5
	イ	人	7	7	7	7	7	7	7	7
② 対象指標	ア	人	4	4	4	4	4	4	4	4
	イ									
③ 成果指標	ア	回	6	6	6	4	6	6	6	6
	イ									
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	25	26	18	18	27	25	25
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計		千円	25	26	18	18	27	25	0
		(A)のうち指定経費	千円	10	11	18	18	11	9	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	1	3	3	0
		延べ業務時間	時間	140	140	120	50	120	120	0
		(B) 人件費計	千円	0	553	478	197	478	478	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	25	579	496	215	505	503	503	0

事務事業名	国民年金協議会参画事業	所属部	健康福祉部	所属課	保険年金課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度的事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 29年度同様にするため。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 各市町であった事例を勉強することにより、担当者の知識も増える。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 年金事務所と各市町との連携して取り組む。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 資料費だけで、事業費はかかっていない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 担当者1名で対応しているため
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 他の市町との話し合いで事務内容を同じくしているので公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 必要最小限の人数で協議会に参加しているため。

3 評価結果の総括（CHECK）

現状維持を目標とする。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								